

貸借対照表

JFEミネラル株式会社

(2026年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	89,885,783	流動負債	33,414,252
現金及び預金	1,216,627	買掛金	18,472,551
受取手形	1,240,276	未払金	7,313,348
売掛金	30,372,066	未払費用	1,672,736
商品及び製品	10,859,036	預り金	2,964,052
仕掛品	3,256,889	賞与引当金	1,136,027
原材料及び貯蔵品	19,133,703	短期リース債務	4,683
短期貸付金	987,609	その他	1,850,853
預け渡し金	18,452,036		
前払費用	1,966,963	固定負債	7,996,566
前払費用	428,922	退職給付引当金	1,999,792
未収入金	1,428,303	役員退職慰労引当金	147,000
未収還付法人税	480,163	長期リース債務	10,667
その他	63,183	販売損失引当金	3,721,183
		路盤材膨張補修引当金	2,083,360
		その他	34,563
固定資産	61,279,964		
有形固定資産	46,663,473	負債合計	41,410,818
建物	8,473,514		
構築物	2,852,452	(純資産の部)	
機械及び装置	23,617,822	株主資本	109,256,237
車両及び運搬具	244,582	資本金	2,000,000
工具器具及び備品	650,588	資本剰余金	6,993,159
土地	8,138,618	資本準備金	640,283
リース資産	15,351	その他資本剰余金	6,352,876
建設仮勘定	2,670,542	利益剰余金	100,263,078
無形固定資産	558,800	利益準備金	439,427
鉱業権	17,845	その他利益剰余金	99,823,650
ソフトウェア	253,548	固定資産圧縮積立金	82,377
その他	287,406	別途積立金	45,583,000
投資その他の資産	14,057,690	繰越利益剰余金	54,158,273
投資有価証券	5,339,696		
関係会社株	4,363,757	評価・換算差額等	498,691
長期貸付金	1,138,846	その他有価証券評価差額金	498,691
前払年金費用	1,237,050		
繰延税金資産	1,672,629	純資産合計	109,754,929
その他	411,560	負債純資産合計	151,165,748
貸倒引当金	105,850		
資産合計	151,165,748		

(金額表示については千円未満の端数を切り捨てております。)

損 益 計 算 書

JFEミネラル株式会社

(2025年4月1日から2026年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	143,823,217
売 上 原 価	<u>126,201,257</u>
売 上 総 利 益	17,621,959
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	<u>8,796,157</u>
営 業 利 益	8,825,801
営 業 外 収 益	
受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,161,625
そ の 他	<u>361,994</u>
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	22,404
ク レ ー ム 損 失	1,161,352
そ の 他	<u>1,031,648</u>
経 常 利 益	10,134,017
税 引 前 当 期 純 利 益	10,134,017
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,532,941
法 人 税 等 調 整 額	<u>364,542</u>
当 期 純 利 益	8,236,533

(金額表示については千円未満の端数を切り捨てております。)

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び
関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

..... 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

..... 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品 } 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基
仕掛品 } づく簿価切下げの方法により算定)
原材料 }

貯蔵品

..... 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に
基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 主として定額法
(リース資産を除く) (ただし、構築物の一部および鉱業用地は、生産高比例法)

無形固定資産

鉱業権 生産高比例法

ソフトウェア 社内における見込利用可能期間(5年)による定額法

その他 残存価額を零とする定額法

リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上
しております。

(1) 一般債権 貸倒実績率法

(2) 貸倒懸念債権 財務内容評価法

賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき当期負
担額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付
債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、当事業年度末においては、年金資産見込額が退職給付債務
見込額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上してあり
ます。また、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤
務期間以内の一定年数(10年)による定額法により費用処理してあり
ます。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員
の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により
案分した額をそれぞれ発生の日から費用処理しております。

役員退職慰労引当金 ... 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度
支給見込額を計上しております。

販売損失引当金 ... 販売時に発生する損失に備えるため、当期末における発生費用
見込額から販売回収見込額を控除した額を計上しております。

再生路盤材膨張補修引当金

... 当社が販売した再生路盤材に関する補修による支出に備えるため、
現時点で合理的に算定した見積額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)を適用しており、「収益認識に関する会計基準」第3項に記載されている項目を除き、顧客への財やサービスの移転との交換により、その権利を得ると見込む対価を反映した金額で収益を認識しております。

製鉄関連事業部のスラグ加工などの役務提供については、履行義務が充足される役務提供完了時点で収益を認識しております。

鋳産品事業部、機能素材事業部、水島合金鉄事業部、クロム&リサイクル事業部の製品については、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

グループ通算制度の適用・・・ グループ通算制度を適用しております。

(会計上の見積りに関する注記)

販売損失引当金は販売時に発生する損失に備えるため、当期末における発生費用見込額から販売回収見込額を控除した額を計上しております。当該引当金は将来の経済環境の変動などによって影響を受ける可能性があり、翌事業年度の計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、当事業年度の残高は次のとおりです。

販売損失引当金	3,721,183 千円
---------	--------------

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	134,225,897 千円
-------------------	----------------

2. 保証債務

下記会社の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。

富山共同自家発電株式会社	1,950,000 千円
--------------	--------------

3. 関係会社に対する金銭債権・債務

金銭債権	40,133,466 千円
------	---------------

金銭債務	5,935,839 千円
------	--------------

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

売上高	88,072,042 千円
-----	---------------

仕入高	16,073,680 千円
-----	---------------

営業取引以外の取引	2,558,787 千円
-----------	--------------

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生は、再生路盤材膨張補修引当金、賞与引当金、設備撤去費用、退職給付引当金であり、繰延税金負債の発生は、連結納税時時価評価損、投資有価証券評価差額であります。

(金融商品に関する注記)

1.金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、JFEホールディングス株式会社より資金を調達しております。売掛金に係る顧客の信用リスクは、社内管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

2.金融商品の時価等に関する事項

2026年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等(貸借対照表計上額8,968,363千円)については、次表には含まれておりません。

貸借対照表計上額 (単位:千円)

	計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 売掛金	30,372,066	30,372,066	—
(2) 預け金	18,452,036	18,452,036	—
(3) 買掛金	(18,472,551)	(18,472,551)	—

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1)売掛金、(2)預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

(3)買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	3,873.64 円
2. 1株当たり当期純利益	290.69 円

(その他)

当社販売商品の再生路盤材膨張の発生について

当社が、千葉県内で販売いたしておりました再生路盤材を用いて施工した道路、駐車場などの一部におきまして、再生路盤材の膨張に起因すると思われる隆起が発生していることが2007年度に判明いたしました。

当商品の膨張に起因すると思われる隆起箇所は、発注者、施工会社と補修方法を相談させていただいた上、順次補修を実施しておりますが、将来の隆起発生については全て合理的に見積もることが極めて困難であります。したがって、将来の隆起発生状況によっては、追加の補修工事による費用が発生する可能性があります。

(注)各注記の記載金額は、全て単位あたり未満を切捨てて表示しております。